平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　大日精化工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4116　URL　http://www.daicolor.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高橋　靖
問合せ先責任者 (役職名) 取締役理財部門担当　(氏名) 武市　義彦　TEL 03-3662-7111

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	159,177	10.6	9,596	56.6	9,236	45.8	4,665	37.2
22年3月期	143,928	△8.0	6,127	112.5	6,333	365.4	3,400	—

(注)包括利益　23年3月期　3,184百万円　(△44.4%)　22年3月期　5,727百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	50.24	—	10.4	6.3	6.0
22年3月期	36.62	—	8.2	4.4	4.3

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　121百万円　22年3月期　57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	147,740	47,088	31.2	495.93
22年3月期	147,471	45,192	29.8	472.54

(参考) 自己資本　23年3月期　46,052百万円　22年3月期　43,883百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,247	△1,211	△2,898	21,484
22年3月期	9,722	△1,904	△2,221	16,770

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	835	24.6	2.0
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	928	19.9	2.1
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		21.8	

(注) 当社は平成23年10月に創立80周年を迎えるにあたり、平成24年3月期第2四半期末配当金及び平成24年3月期末配当金を、それぞれ1株当たり5円の普通配当に加えて1円の記念配当の実施を予定しております。
平成24年3月期第2四半期末配当金の内訳　普通配当　5円00銭　記念配当　1円00銭
平成24年3月期末配当金の内訳　普通配当　5円00銭　記念配当　1円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,000	△3.5	3,900	△22.6	3,900	△17.4	2,300	△27.9	24.77
通期	158,000	△0.7	8,700	△9.3	8,600	△6.9	5,100	9.3	54.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	93,065,554 株	22年3月期	93,065,554 株
② 期末自己株式数	23年3月期	205,743 株	22年3月期	199,198 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	92,863,730 株	22年3月期	92,870,016 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	134,211	7.9	5,663	63.6	5,736	60.9	2,973	50.7
22年3月期	124,329	△3.7	3,461	243.7	3,565	278.2	1,973	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	32.02	―
22年3月期	21.25	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	111,475	37,292	33.5	401.60
22年3月期	111,058	35,681	32.1	384.22

(参考) 自己資本 23年3月期 37,292百万円 22年3月期 35,681百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 20
（８）表示方法の変更 …… 21
（９）追加情報 …… 22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 23
（連結貸借対照表関係） …… 23
（連結包括利益計算書関係） …… 24
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 25
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 27
（セグメント情報等） …… 28
（１株当たり情報） …… 31
（重要な後発事象） …… 32
５．その他 …… 32
（１）役員の異動 …… 32

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、新興国経済の伸長に伴って輸出が増加し、企業業績が回復するなど総じて緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら期半ば以降、急激な円高による輸出の鈍化や、各種経済対策の終了に伴う影響に加えて、３月11日に発生した東日本大震災による未曾有の被害により、景気の先行きは急速に不透明感が増して来ました。海外経済におきましては、アジアでは中国・インドは内需を中心に景気は引き続き拡大基調を維持しました。米国・欧州では、失業率の高止まりはあるものの、政策効果もあり景気は概ね緩やかな回復傾向が続きました。

この様な経済環境のもとで、当社グループは国内外ユーザーの要請に応えるため、機能性を付与した製品や環境に調和した製品を市場に提供するなど、積極的な販売政策を展開いたしました。また、一層のコスト競争力の強化を図るため、製造工程の合理化や管理が可能な費用の削減に鋭意努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,591億７千７百万円となり、前年同期比10.6%の増収となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、売上原価が改善したことなどにより、営業利益は95億９千６百万円と同56.6%の増益となりました。経常利益は、円高に伴って為替差損が発生したことなどにより、92億３千６百万円と同45.8%の増益となり、当期純利益は、減損損失などを特別損失に計上いたしましたが、46億６千５百万円と同37.2%の増益となりました。

次に事業セグメントの業績についてご報告いたします。

なお、営業利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

（化成品事業）

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録材料の製造・販売を行なっております。印刷インキ業界向けを中心とした汎用顔料は、概ね横這いで推移しましたが、ＩＴ関連業界向けの情報記録材料は、景気の回復基調に伴って順調に伸長いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は250億１千５百万円となり、営業利益は36億５千７百万円となりました。

（化学品事業）

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行なっております。各種機能性着色剤・コンパウンドは、国内においては期後半に経済対策の終了に伴う影響も現れましたが、期全体としては、国内での経済対策効果や、中国をはじめとする新興国経済の伸長を受けて、車両業界向け、家電・ＯＡ機器業界向けを中心に国内外共に好調に推移しました。また、生活関連業界向けの合成樹脂着色剤は、需要期の季節変動はありましたが、押しなべて堅調に推移しました。各種コート材は、各業界向けともに総じて堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は868億９百万円となり、営業利益は61億４千７百万円となりました。

（高分子事業）

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行なっております。各種ウレタン樹脂は、経済対策の終了に伴う影響はありましたものの、新興国を中心とした海外市場の回復を受けて、車両業界向けを中心に好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は158億９千４百万円となり、営業利益は23億２千１百万円となりました。

（印刷総合システム事業）

当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しております。グラビアインキは昨年夏の猛暑により飲料・食品関連などの軽包装業界向けが好調に推移しました。オフセットインキは広告チラシなどの商業印刷業界向けを中心に堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は297億３千１百万円となり、営業利益は20億８千万円となりました。

（その他事業）

当事業は、原材料の転売、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っております。

当セグメントの売上高は17億２千６百万円となりました。営業利益は、不動産賃貸にかかる収入を売上高に含めず営業外収益として計上したことなどにより、４億３千５百万円の損失となりました。

なお、次期連結会計年度の業績見通しといたしましては次の通り予想しております。

（単位：百万円）

連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
158,000	8,700	8,600	5,100

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は1,477億４千万円となり、前連結会計年度末と比べ２億６千８百万円増加致しました。これは売上高が伸長したことなどにより、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加により流動資産が55億１千７百万円増加する一方、固定資産は減損損失の計上、設備の償却が進んだこと及び有価証券の含み益の減少などにより52億４千８百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、1,006億５千２百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億２千６百万円減少致しました。これは借入金の返済を引き続き積極的に進めた結果、短期及び長期の借入金が21億５千６百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、470億８千８百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億９千５百万円増加致しました。これは主として当期純利益の計上により利益剰余金が37億３千７百万円増加する一方、有価証券の含み益の減少や為替換算調整勘定の含み損の増加などにより、その他の包括利益累計額が15億６千５百万円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて47億１千４百万円（前年同期比28.1%増）増加し、当連結会計年度末には214億８千４百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りとなっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、92億４千７百万円と前連結会計年度に比べ４億７千５百万円（同4.9%減）の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益を79億４千４百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億１千１百万円と前連結会計年度に比べ６億９千３百万円（同36.4%減）の減少となりました。これは、設備投資に24億８千７百万円使用した一方、土地等の売却により12億５千２百万円得たことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、28億９千８百万円と前連結会計年度と比べ６億７千７百万円（同30.5%増）の増加となりました。これは、借入金の返済に17億５千３百万円使用したことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率(%)	27.8	29.5	28.3	29.8	31.2
時価ベースの自己資本比率(%)	38.9	25.0	14.4	22.6	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年)	11.2	9.2	93.7	6.0	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍)	5.9	6.1	0.6	9.6	10.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備え経営基盤の強化並びに内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、株主各位への利益還元を重視した配当政策を継続的に実施することを基本方針としております。

なお、期末配当金については、当期の業績や財政状態及び経営環境等を総合的に勘案し、１株当たり５円（年間配当金10円）の配当を予定しております。

次期の配当予想は、創立80周年の記念配当として中間１円、期末１円を普通配当５円にそれぞれ加えて、中間配当６円00銭、期末配当６円00銭、合わせて年間配当12円00銭とさせていただく予定であります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大日精化工業株式会社）及び関係会社51社により構成されております。当社は主要な子会社26社を連結し、非連結とした子会社14社・関連会社11社のうち３社について持分法を適用しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容及び当該事業に係る位置づけは、次の通りであります。

（化成品事業）

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録材料の製造・販売を行なっており、主として当社及び連結子会社であるDAICOLOR ITALY S.R.L.が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品、原材料等の取引が行われております。

（化学品事業）

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行なっており、主として当社及び連結子会社であるDAINICHISEIKA (HK) COLORING CO.,LTD.、DAINICHI COLOR (THAILAND),LTD.が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

（高分子事業）

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行なっており、主として当社及び連結子会社である浮間合成㈱が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

（印刷総合システム事業）

当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しており、主として当社及び連結子会社であるP.T.HI-TECH INK INDONESIAが製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

（その他事業）

当事業は、原材料の転売、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っており、主として当社及び連結子会社であるディー・エス・エフ㈱が携わっております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちの豊かな生活は色彩環境とともにあります。当社グループはハイテクと色彩の総合メーカー大日精化工業株式会社を中心に関係会社51社により構成されています。それぞれの会社は高度のファインケミカル（精密化学）技術によって色彩を提供しており、地球社会の美しい色彩環境づくりに貢献することを企業理念としております。

化学メーカーとして環境問題には健康、安全、環境に＜責任ある配慮＞をもってレスポンシブル・ケア運動に加え環境マネジシステム活動を展開しております。また、色彩創造活動としてメセナ支援を行うなど環境と調和する21世紀型のエクセレント企業として、グローバルに事業活動することに努力を続けます。

基本的な事業方針といたしましては、

① 当社グループの営業・技術一体による色彩の需要創造活動

② 永年にわたる当社グループのハイテク技術による顔料合成及び有機合成、特殊樹脂の合成、機能性物質の創造及び微粒子分散技術を生かした独自製品の開発

③ グローバル化に対応し、更なる国際的事業の進展

であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、総資産の効率的な運用を行い、収益力を高め、財務体質の改善・強化を図るため、連結ＲＯＡ（総資産経常利益率）５％以上を達成することを主な経営目標に掲げております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,792	21,512
受取手形及び売掛金	43,080	44,128
有価証券	130	118
商品及び製品	13,721	13,275
仕掛品	203	246
原材料及び貯蔵品	6,820	7,884
繰延税金資産	2,589	1,402
その他	670	851
貸倒引当金	△227	△119
流動資産合計	83,782	89,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 36,354	※2 35,506
減価償却累計額	△23,265	△23,424
建物及び構築物（純額）	※3 13,089	※3 12,081
機械装置及び運搬具	43,167	43,389
減価償却累計額	△36,204	△37,133
機械装置及び運搬具（純額）	※3 6,963	※3 6,256
工具、器具及び備品	9,282	9,340
減価償却累計額	△8,200	△8,368
工具、器具及び備品（純額）	※3 1,081	※3 972
土地	※3 21,759	※3 20,312
リース資産	744	884
減価償却累計額	△137	△255
リース資産（純額）	607	628
建設仮勘定	578	203
有形固定資産合計	44,079	40,455
無形固定資産	970	918
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 11,603	※1, ※3 10,474
出資金	※1 1,758	※1 1,600
繰延税金資産	3,231	3,247
その他	4,097	2,216
貸倒引当金	△2,050	△472
投資その他の資産合計	18,639	17,066
固定資産合計	63,689	58,440
資産合計	147,471	147,740

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,703	28,359
短期借入金	28,229	26,982
1年内返済予定の長期借入金	9,202	7,293
リース債務	105	232
未払法人税等	488	1,171
賞与引当金	2,170	2,040
工場閉鎖損失引当金	231	3
環境対策引当金	309	351
その他	4,362	3,636
流動負債合計	71,803	70,071
固定負債		
長期借入金	17,875	18,876
リース債務	570	1,100
繰延税金負債	23	21
退職給付引当金	9,848	8,602
役員退職慰労引当金	425	466
環境対策引当金	1,301	886
負ののれん	※4 184	※4 94
その他	246	531
固定負債合計	30,475	30,580
負債合計	102,279	100,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,193	9,193
利益剰余金	27,612	31,349
自己株式	△85	△87
株主資本合計	46,760	50,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	932	258
繰延ヘッジ損益	△48	△27
為替換算調整勘定	△3,760	△4,674
その他の包括利益累計額合計	△2,877	△4,442
少数株主持分	1,309	1,036
純資産合計	45,192	47,088
負債純資産合計	147,471	147,740

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	143,928	159,177
売上原価	121,611	133,693
売上総利益	22,316	25,484
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,573	2,702
貸倒引当金繰入額	547	27
給料及び手当	5,015	4,951
賞与引当金繰入額	629	569
役員退職慰労引当金繰入額	5	74
退職給付費用	786	742
その他	6,631	6,819
販売費及び一般管理費合計	16,189	15,887
営業利益	6,127	9,596
営業外収益		
受取利息	24	23
受取配当金	196	203
固定資産賃貸料	212	187
為替差益	208	－
持分法による投資利益	57	121
負ののれん償却額	85	82
保険配当金	168	197
その他	446	407
営業外収益合計	1,401	1,223
営業外費用		
支払利息	1,012	890
固定資産賃貸費用	47	30
為替差損	－	504
手形売却損	40	33
その他	96	124
営業外費用合計	1,196	1,583
経常利益	6,333	9,236
特別利益		
固定資産売却益	230	573
投資有価証券売却益	43	－
負ののれん発生益	－	343
貸倒引当金戻入額	－	146
その他	116	38
特別利益合計	390	1,101

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	161	93
関係会社株式売却損	355	－
関係会社出資金評価損	209	－
減損損失	－	1,613
環境対策費	229	－
事業撤退損	328	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	279
災害による損失	－	148
その他	322	252
特別損失合計	1,606	2,393
税金等調整前当期純利益	5,116	7,944
法人税、住民税及び事業税	651	1,536
法人税等調整額	930	1,612
法人税等合計	1,581	3,148
少数株主損益調整前当期純利益	－	4,796
少数株主利益	134	130
当期純利益	3,400	4,665

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	4,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△681
繰延ヘッジ損益	―	21
為替換算調整勘定	―	△825
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△127
その他の包括利益合計	―	※2 △1,612
包括利益	―	※1 3,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	―	3,100
少数株主に係る包括利益	―	84

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,039	10,039
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	10,039	10,039
資本剰余金		
前期末残高	9,193	9,193
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	9,193	9,193
利益剰余金		
前期末残高	24,861	27,612
当期変動額		
剰余金の配当	△650	△928
当期純利益	3,400	4,665
当期変動額合計	2,750	3,737
当期末残高	27,612	31,349
自己株式		
前期末残高	△82	△85
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△85	△87
株主資本合計		
前期末残高	44,012	46,760
当期変動額		
剰余金の配当	△650	△928
当期純利益	3,400	4,665
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	2,748	3,734
当期末残高	46,760	50,495

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△263	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,195	△673
当期変動額合計	1,195	△673
当期末残高	932	258
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△39	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	21
当期変動額合計	△9	21
当期末残高	△48	△27
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,683	△3,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	922	△913
当期変動額合計	922	△913
当期末残高	△3,760	△4,674
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,986	△2,877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,109	△1,565
当期変動額合計	2,109	△1,565
当期末残高	△2,877	△4,442
少数株主持分		
前期末残高	1,144	1,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	△272
当期変動額合計	164	△272
当期末残高	1,309	1,036
純資産合計		
前期末残高	40,171	45,192
当期変動額		
剰余金の配当	△650	△928
当期純利益	3,400	4,665
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,273	△1,838
当期変動額合計	5,021	1,895
当期末残高	45,192	47,088

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,116	7,944
減価償却費	3,628	3,595
減損損失	－	1,613
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△691	△1,239
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△21	40
賞与引当金の増減額（△は減少）	546	△37
貸倒引当金の増減額（△は減少）	406	△1,678
受取利息及び受取配当金	△221	△226
支払利息	1,012	890
持分法による投資損益（△は益）	△57	△121
持分法適用会社からの配当金の受取額	22	71
有価証券運用損益（△は益）	△30	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△42	－
有形固定資産売却損益（△は益）	△229	△566
有形固定資産除却損	161	93
売上債権の増減額（△は増加）	△8,047	△1,883
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,576	△1,169
仕入債務の増減額（△は減少）	5,624	2,547
その他	1,314	1,127
小計	11,067	11,002
利息及び配当金の受取額	221	226
利息の支払額	△1,009	△892
法人税等の支払額	△556	△1,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,722	9,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△69	△50
定期預金の払戻による収入	85	45
有価証券の取得による支出	△12	△19
有価証券の売却による収入	4	26
有形固定資産の取得による支出	△2,209	△2,487
有形固定資産の売却による収入	294	1,252
投資有価証券の取得による支出	△133	△129
投資有価証券の売却による収入	132	20
子会社株式の取得による支出	△142	－
貸付けによる支出	△423	△96
貸付金の回収による収入	869	120
その他	※2　△299	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,904	△1,211

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,284	17,399
短期借入金の返済による支出	△14,511	△18,346
長期借入れによる収入	8,256	8,104
長期借入金の返済による支出	△8,452	△8,911
リース債務の返済による支出	△129	△196
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△650	△928
少数株主への配当金の支払額	△16	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,221	△2,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	△423
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,701	4,714
現金及び現金同等物の期首残高	11,068	16,770
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,770	※1 21,484

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
１．連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社数　26社 主要な連結子会社名は、「２　企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたNICOLOR Rt.は株式を売却したため、またダイセコ株式会社は会社清算に伴い、それぞれ連結の範囲から除いております。 (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 DAICOLOR DO BRASIL IND.E COM.LTDA. （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	１．連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社数　26社 主要な連結子会社名は、「２　企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 (2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 （連結の範囲から除いた理由） 同左
２．持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数　３社 TAI CHIN CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD. 三宝精密化学工業㈱ PLALLOY MTD B.V. (2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱三和プロセス他）及び関連会社（協精化学㈱他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	２．持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数　３社 同左 (2)　同左 (3)　同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社26社の決算日は在外連結子会社14社を除きいずれも３月31日であり連結決算日との間に差異はありません。在外連結子会社の決算日は12月31日であり連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ．売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定しております。） ロ．満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ハ．その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ 運用目的の金銭の信託 時価法 ④ たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ．売買目的有価証券 同左 ロ．満期保有目的の債券 同左 ハ．その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ 運用目的の金銭の信託 同左 ④ たな卸資産 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 原則として定率法を採用しておりますが当社の東海製造事業所の建物、機械装置及び在外連結子会社の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品について定額法を採用しております。なお、当社の東海製造事業所以外の事業所及び国内連結子会社の平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）についても定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物　　8～50年 機械装置及び運搬具　4～10年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左
② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売見込有効期間(３年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③ リース資産 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左
② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。	② 賞与引当金 同左
③ 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。	③ 環境対策引当金 同左
④ 工場閉鎖損失引当金 DAICOLORCHEM EU,S.A.（スペイン）のモンカダ工場の閉鎖見積費用を計上しております。	④ 工場閉鎖損失引当金 同左
⑤ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	⑤ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 数理計算上の差異の償却年数について、従来、発生時における従業員の平均残存勤務年数（１年未満切捨て）である15年で償却しておりましたが、従業員の平均残存勤務年数が15年を下回ったため14年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ118百万円減少しております。
⑥ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	⑥ 役員退職慰労引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　ヘッジ対象 為替予約　外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引 金利スワップ　借入金 ③ ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「デリバティブ取引に係るリスク管理方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的に限定して行い、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的とした取引は一切行わないものとしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 主として当社は市場金利変動型の借入金に係る金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクの有効性の評価方法として、借入金の変動リスクにかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比率分析により測定し、有効性の評価を行っております。 なお、有効性の評価は、定期的に実施することとしております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
――――――	(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、原則として５年間の定額法により償却を行っております。 なお、負ののれんについては、原則として負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しておりますが、負ののれんの発生が平成22年３月31日以前の負ののれんについては、５年間の定額法により償却を行っております。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 ５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 ６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、原則として５年間の定額法により償却を行っております。 ７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理の方法 同左 ―――――― ―――――― ――――――

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益は14百万円、経常利益は18百万円、税金等調整前当期純利益は297百万円減少しております。 （企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結貸借対照表） 1　　前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」（当連結会計年度末の残高は233百万円）は、資産の総額の100分の１以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。	――――――
（連結損益計算書） 1．　前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は２百万円であります。 2．　前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」（当連結会計年度は81百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。	（連結損益計算書） 1．　前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」（当連結会計年度は０百万円）は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。 2．　前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は６百万円であります。 3．　前連結会計年度まで区分掲記しておりました「関係会社出資金評価損」（当連結会計年度は110百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。 4．　前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「減損損失」は104百万円であります。 5．　前連結会計年度まで区分掲記しておりました「環境対策費」（当連結会計年度は41百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。 6．　当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結キャッシュ・フロー計算書） １．　営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益（△は益）」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益（△は益）」は81百万円であります。 ２．　営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額（△は減少）」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額（△は減少）」は490百万円であります。	（連結キャッシュ・フロー計算書） １．　営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は104百万円であります。 ２．　営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券運用損益（△は益）」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有価証券運用損益（△は益）」は４百万円であります。 ３．　営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益（△は益）」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益（△は益）」は２百万円であります。 ４．　投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「子会社株式の取得による支出」は△６百万円であります。

(9) 追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券（株式）　1,908百万円 出資金　1,686百万円	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券（株式）　1,854百万円 出資金　1,538百万円
※２　過年度において取得した構築物のうち地方公共団体からの助成金による圧縮記帳額は、６百万円であり、連結貸借対照表計上額は圧縮記帳額を控除しております。	※２　同左
※３　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。	※３　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。
担保資産　百万円　(百万円) 建物及び構築物　3,520　(3,493) 機械装置及び運搬具　3,093　(3,093) 工具、器具及び備品　534　(534) 土地　1,300　(1,199) 投資有価証券　382　(－) 計　8,830　(8,320)	担保資産　百万円　(百万円) 建物及び構築物　3,397　(3,371) 機械装置及び運搬具　2,945　(2,945) 工具、器具及び備品　455　(455) 土地　1,300　(1,199) 投資有価証券　308　(－) 計　8,407　(7,972)
担保付債務　百万円　(百万円) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）　5,448　(5,356)	担保付債務　百万円　(百万円) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金含む）　4,832　(4,730)
上記の担保付債務のほか、DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITEDの金融機関からの長期借入金232百万円に対して当該担保資産を供しております。 また（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を表しております。	上記の担保付債務のほか、DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITEDの金融機関からの長期借入金207百万円に対して当該担保資産を供しております。 また（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を表しております。
※４　無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次の通りであります。 のれん　28百万円 負ののれん　212百万円	※４　無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次の通りであります。 のれん　19百万円 負ののれん　114百万円
５　保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員提携ローン　428百万円 DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITED　216百万円 大日精化（広州）油墨有限公司　204百万円 その他６件　368百万円 計　1,218百万円	５　保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員提携ローン　366百万円 DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITED　351百万円 大日精化（広州）油墨有限公司　190百万円 その他４件　192百万円 計　1,100百万円
６　受取手形割引高　2,633百万円	６　受取手形割引高　2,506百万円
７　受取手形裏書譲渡高　1百万円	７　受取手形裏書譲渡高　2百万円

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
８　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次の通りであります。 貸出コミットメントの総額　5,000百万円 借入実行残高　－百万円 差引額　5,000百万円	８　同左

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,509百万円
少数株主に係る包括利益	217
計	5,727

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,254百万円
繰延ヘッジ損益	△9
為替換算調整勘定	525
持分法適用会社に対する持分相当額	420
計	2,192

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,065	―	―	93,065
合計	93,065	―	―	93,065
自己株式				
普通株式(注)	191	7	―	199
合計	191	7	―	199

(注) 普通株式の自己株式数の増加７千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日 定時株主総会	普通株式	278	3.0	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年11月４日 取締役会	普通株式	371	4.0	平成21年９月30日	平成21年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日 定時株主総会	普通株式	464	利益剰余金	5.0	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,065	－	－	93,065
合計	93,065	－	－	93,065
自己株式				
普通株式（注）	199	6	－	205
合計	199	6	－	205

（注）普通株式の自己株式数の増加６千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	464	5.0	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月５日取締役会	普通株式	464	5.0	平成22年９月30日	平成22年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	464	利益剰余金	5.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年３月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定　16,792 預入期間が３か月を超える定期預金　△22 現金及び現金同等物　16,770	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年３月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定　21,512 預入期間が３か月を超える定期預金　△28 現金及び現金同等物　21,484
※２　当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりNICOLOR Rt.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにNICOLOR Rt.株式の売却額と売却による収入は次の通りであります。 (百万円) 流動資産　219 固定資産　78 流動負債　△4 固定負債　△197 株式売却損　△96 NICOLOR Rt.株式の売却価額　0 NICOLOR Rt.の現金及び現金同等物　△207 差引：売却による収入　△207	

(セグメント情報等)

a．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

化成品及び着色剤事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	113,243	27,630	3,054	143,928	－	143,928
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,036	156	123	4,315	(4,315)	－
計	117,279	27,786	3,177	148,244	(4,315)	143,928
営業費用	111,546	27,058	3,512	142,117	(4,315)	137,801
営業利益（△損失）	5,733	728	△334	6,127	－	6,127
Ⅱ　資産	140,419	18,461	3,127	162,008	(14,536)	147,471

(注) １．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1)アジア……香港、タイ、中国、フィリピン、インドネシア、ベトナム

(2)その他の地域…米国、スペイン、イタリア他

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,514百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c．海外売上高

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	33,884	4,395	38,280
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	143,928
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.5	3.1	26.6

(注) １．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア……香港、タイ、中国他

(2) その他の地域…米国、ヨーロッパ、南米他

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ハイテクと色彩科学の総合メーカーとして、国内外で色彩に関わる各種製品の製造及び販売、またその他付帯する事業を展開しております。

このため、当社グループでは製品を基礎とした製品別の「化成品事業」「化学品事業」「高分子事業」「印刷総合システム事業」「その他事業」の５つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注２．３）	連結財務諸表計上額
	化成品事業	化学品事業	高分子事業	印刷総合システム事業	その他事業（注１）	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	25,015	86,809	15,894	29,731	1,726	159,177	－	159,177
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	223	33	69	191	13,289	13,807	(13,807)	－
計	25,239	86,842	15,963	29,923	15,015	172,985	(13,807)	159,177
セグメント利益（営業利益）（△損失）	3,657	6,147	2,321	2,080	△435	13,771	(4,174)	9,596
セグメント資産（有形固定資産）	6,677	14,096	9,266	5,081	1,524	36,646	3,808	40,455
その他の項目 有形固定資産の増加額	794	889	133	416	4	2,237	48	2,286

（注）１．「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業を営む会社が含まれておりますが、当事業にかかる収入は営業外収益として計上していること、また営業費用については、各報告セグメントへの配賦は行っていないことなどによるものであります。

２．セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,174百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。

３．セグメント資産（有形固定資産）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,808百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の資産及び一部の福利厚生施設等であります。

各報告セグメントに属する主要製品・サービス

報告セグメント	主要製品・サービス
化成品事業	無機・有機各種顔料、各種着色剤、情報記録材料
化学品事業	各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材
高分子事業	高分子製品、天然高分子製品
印刷総合システム事業	各種印刷インキ、事業に付帯する商品とサービス
その他事業	原材料の転売、グループ会社への不動産賃貸及び金融事業、その他

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　472円54銭 １株当たり当期純利益金額　36円62銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　495円93銭 １株当たり当期純利益金額　50円24銭 同左

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	当連結会計年度末 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	45,192	47,088
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,309	1,036
（うち少数株主持分）	(1,309)	(1,036)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	43,883	46,052
１株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	92,866,356	92,859,811

（注）２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（百万円）	3,400	4,665
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,400	4,665
期中平均株式数（株）	92,870,016	92,863,730

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

・退任予定取締役

現　代表取締役　専務執行役員　　山﨑　重光　（相談役に就任予定）

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　　早川　健（現　常務執行役員　大阪製造事業所　所長）

③ 異動予定日

平成23年６月29日

以上